

9条生かす平和外交を

朝日 安倍政権のもとでの憲法改正実現に賛成か
賛成36%、反対52%

毎日 安倍政権の間に憲法改正を行う事に賛成か反対か
賛成31%、反対48%

読売 国会が憲法改正を発議する時期はいつがよいか

2019年度中	0
2020年度まで	23%
2021年以降	33%
発議する必要ない	22%
その他答えないなど	13%

国民は望んでいない

安倍政権がめざす自民党改憲案には二つの大問題——①9条2項の「戦力をもたない」規定を死文化し、無制限の海外での武力行使を可能にする、②ときの多数党と政府が法律さえとおせば自衛隊の行動を無制限に拡大できる、こんな危険な「9条改憲」はノーの審判下すしかありません。

いま求められているのは、あらゆる紛争問題を平和的な話し合いで解決する、憲法9条を生かした平和外交です。ここにこそ希望があるのではないのでしょうか。

安倍改憲、断念させよう

各紙の世論調査から明らかのように国民は、安倍政権のもとでの憲法改正を望んでいません。

参議院 比例代表は **日本共産党** と 政党名で 制度解説
個人名でも投票できます

「全国はひとつ」参院比例代表で7議席をめざします

 仁比 聡平 九州・中国・沖縄 参議院議員	 山下 好貴 大阪・兵庫・滋賀 参議院議員 党副委員長	 井上 孝史 東海・北陸・信越 参議院議員	 しげ かつゆき 南関東 党中央委員	 小池 晃 東京 党書記局長 参議院議員	 梅村 さえこ 北関東 前参議院議員	 紙 智子 北海道・東北 参議院議員
--	--	---	--	---	--	---

日本共産党国会議員団
北関東ブロック事務所ニュース

2019年5月・No.101 日本共産党国会議員団北関東ブロック事務所
さいたま市大宮区北袋町 1-171-1 TEL 048-649-0409

日本共産党の見解
を紹介します

「視覚障害者の方の安全確保は責務。予算確保に努めたい」と国家公安委員長



日本共産党の塩川鉄也衆院議員は5月15日の内閣委員会で質問、①全国20万機の信号で音響式信号機は1割、横断歩道上に点字ブロックがあるエスコートゾーンは2000カ所(1%)しか整備されていない現状に「9割の信号で視覚障害者が認識できない状況を警察は放置するのか」と質し、また、②昨年12月豊島区で、視覚障害者の男性が車にはねられ死亡した事故から、早朝夜間も信号機の音を切るのではなく音量調整など工夫して24時間対応にすべきだと主張。山本国家公安委員長は「視覚障害者の方の安全確保は大きな責務。予算確保に努めたい」と答弁しました。

「30キロゾーン」の面整備など

痛々しい交通事故をなくすため生活道路の交通安全対策が急務です。住宅地や学校周辺など「ゾーン」で車の速度規制を図る「ゾーン30」や「狭く」など設置し物理的に安全運転を促す、歩道の確保(歩車分離)や、交差点の安全対策など生活道路の安全対策こそ、予算の抜本的拡充が必要です。



悲惨な交通事故なくす
生活道路の交通安全対策を

塩川鉄也議員が質問

くらしに希望を。

日本共産党の 三つの提案

日本共産党は緊急政策「暮らしに希望を ― 三つの提案」を打ち出しました。安倍政権の悪政と対決し、若者から高齢者まで希望の持てる政治に転換する、その提案に歓迎の声が寄せられています。

8時間働けば普通に暮らせる社会へ

最低賃金を中小企業への支援を強めつつただちに全国一律で1000円に引き上げ、1500円をめざします。残業代ゼロ制度を廃止し、残業は「週15時間、月45時間、年360時間まで」法律で規制します。ご一緒に実現しましょう。



消費税に頼らない 別の道で

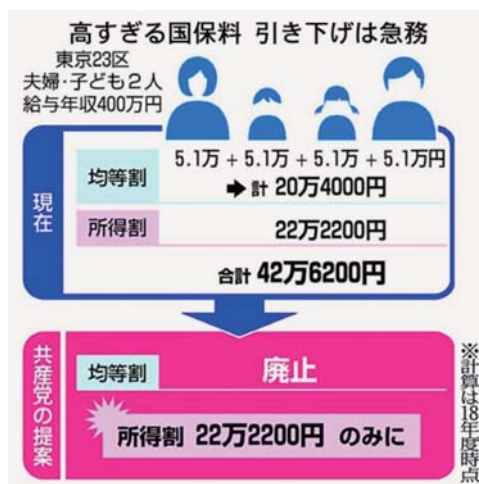
10%増税ストップ! 「三つの提案」に必要な財源は7.5兆円。大企業優遇税制ただして4兆円、富裕層への課税強化3.1兆円、在日米軍思いやり予算削減0.4兆円。経済の舵(かじ)を「国民の暮らし応援へ」と切替えて賄います。



街頭から訴える、梅村さえこ参院比例予定候補(左)と塩川鉄也衆院議員(右)

暮らしを支える社会保障

国民健康保険料が高すぎます。保険料を払えず病気でもお医者さんにかかれない人が増えています。公費負担を1兆円増やし国保料を大幅に引き下げます。国の制度で「子どもの医療費の就学前無料化」、「減らない年金」と底上げ、介護保険料の軽減、生活保護の削減中止、障害者福祉・医療の無料化の実現など暮らしを支える社会保障を築きます。



お金の心配なく学び、子育てできる社会

安心して学び、子育てできるように、①大学・専門学校の授業料を速やかに半減し、段階的に無償化します。②支給式奨学金制度(70万人、3万円)を創設し、すべての奨学金を無利子化します。③学校給食の無償化をはじめ義務教育の完全無償化を実現します。④「幼児教育・保育の無償化」を消費税に頼らず実施し、認可保育所の増設で待機児童を解消します。

